

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却について

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	48,726,052	36,000,000	0	84,726,052
普通預金	37,273,948	12,540	36,012,540	1,273,948
小 計	86,000,000	36,012,540	36,012,540	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,935,696	6,141,157	1,303,894	41,772,959
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,309,082	212	0	21,309,294
リニアック校正積立資産	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
小 計	98,244,778	16,141,369	1,303,894	113,082,253
合 計	184,244,778	52,153,909	37,316,434	199,082,253

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	84,726,052	(0)	(84,726,052)	(0)
普通預金	1,273,948	(0)	(1,273,948)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	41,772,959	(0)	(0)	(41,772,959)
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,309,294	(21,309,294)	(0)	(0)
リニアック校正積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	113,082,253	21,309,294	50,000,000	41,772,959
合 計	199,082,253	21,309,294	136,000,000	41,772,959

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	51,874,200	29,796,679	22,077,521
ソフトウェア	16,306,840	3,836,605	12,470,235
合 計	68,181,040	33,633,284	34,547,756

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国債	84,726,052	85,977,044	1,250,992
合 計	84,726,052	85,977,044	1,250,992